

事務事業マネジメントシート

事務事業名		放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	こども課
						前年度担当課	こども育成係
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	放課後児童対策の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	03	02	01	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和2年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公立こどもクラブ及び子育て支援まちなかプラザにおいて、子ども用マスクや消毒液、空気清浄機等を購入する。また、国立放課後児童クラブへの感染症拡大防止のための費用の補助を行う。 補助基準額 40万円 (1支援単位あたり) 補助率 1/3				・公立こどもクラブ、子育て支援まちなかプラザに紙タオル、アルコール消毒液、非接触型体温計等の消耗品を購入。また、おもちゃ紫外線殺菌庫、加湿空気清浄機の備品を購入・配置。 ・国立放課後児童クラブ10クラブ (11支援単位) の感染症拡大防止費用に対する補助。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		事業費	千円		12,470	22,700	0	0			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の公立・国立放課後児童クラブ				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				対象施設数	支援単		55	56	57	58	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市内放課後児童クラブ等での新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				実施施設数/対象施設数	%	目標 100	実績 100	96.4			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
・児童が放課後安心して過ごすことができる ・安心して預けられ、仕事との両立ができています。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				放課後児童クラブ数	箇所	目標 54	実績 53	54	56	57	58

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	5,867	8,242	0	0	0	
	県支出金	千円	3,309	4,155	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	72	0	0	0	
	一般財源	千円	753	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9,929	12,469	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					備品購入費	7,999		
					需用費	3,055		
				負担金、補助及び	1,415			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.18	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,312	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,929	13,781	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、放課後児童クラブ等の感染症予防及び感染症拡大防止の観点から国の子ども・子育て支援交付金による、感染症拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行は収束する方向に向かうと思われるが、暫くは感染症予防対策の継続が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	放課後児童クラブ等に対して、保育施設と同様の新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品を購入し、設置することにより、安心して利用できる体制を整えることができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 こどもクラブ施設整備事業				本年度担当課 こども課					
				前年度担当課 こども育成係					
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業			
	政策	02 安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業			
	施策	02 子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	03 放課後児童対策の充実			任意・義務	任意的事業			
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	直営	
	一般	03	02	01	こどもクラブ施設整備事業		事業分類	施設等整備事業	
事業計画		期間限定複数年度	事業期間	平成27年度 ~ 令和6年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
児童福祉法の改正に伴う小学6年生までの児童の受入れ、利用児童数40人を超えるこどもクラブの対応、こどもクラブ未設置校区の解消のためこどもクラブの整備を行う。				・犬伏小学校区、葛生義務教育学校区のこどもクラブを整備した。 (犬伏：旧犬伏デイサービスセンター改修 葛生：葛生義務教育学校敷地内新設) ・植野小学校区に対応するこどもクラブの実施設計を行った。(いきいき元気館さの一部改修)							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				整備するこどもクラブ数	箇所			2	1	0	0
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				こどもの数(小学生5/1現在)		人	5,556	5,378	5,252	-	-
				子育て世帯(小学生まで)		世帯	6,608	6,374	6,165	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
児童が放課後過ごすことができる場所がある。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				放課後児童クラブ数 (支援単位数)		箇所	目標	54	56	57	58
							実績	55			
							目標				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
・児童が放課後安心して過ごすことができる ・安心して預けられ、仕事との両立ができています。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				児童クラブ利用者数 (1~3年生)		人	目標	1,096	1,084	1,058	1,041
							実績	1,230	1,253		
				児童クラブ利用者数 (4~6年生)		人	目標	781	744	725	694
実績	655	646									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,732	52,516	0	0	0	
	県支出金	千円	1,732	8,926	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	33,900	0	0	0	
	一般財源	千円	6,904	2,716	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10,368	98,058	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	96,349		
					委託料	1,001		
				備品購入費	480			
				需用費	164			
		役務費	63					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.29	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	2,113	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,368	100,171	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	こどもクラブ施設整備事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月に公布された「子ども・子育て3法」に伴い、こどもクラブの受入れ対象が6年生までとなることから、既存のこどもクラブでは受入れ困難なため、施設の整備を行う。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、こどもクラブ入所希望者は増加していくものと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民及び議会から、こどもクラブの6年生までの受入れの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		放課後児童健全育成事業				本年度担当課	こども課
						前年度担当課	こども育成係
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	放課後児童対策の充実			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	03	02	01	放課後児童健全育成事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和59年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)					
小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。				・公立こどもクラブ 42クラブ (43支援単位) ※児童館以外 ・民立放課後児童クラブ 7クラブ (8支援単位) ※運営委託					
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		放課後児童クラブ入所児童数	人	1,885	1,899	1,828	1,783	1,735	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①小学生		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②仕事をしながら子育てをしている保護者		小学生数 (5月1日現在)		人	5,556	5,378	5,252	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
・児童が放課後安心して過ごすことができるようにする。 ・子育てと仕事の両立ができるようにする		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		放課後児童クラブ利用者数 (1~3年生)	人	目標 実績	1,096 1,230	1,084	1,058	1,041	
		放課後児童クラブ利用者数 (4~6年生)	人	目標 実績	781 655	744	725	694	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
・児童が放課後安心して過ごすことができる ・安心して預けられ、仕事との両立ができている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		放課後児童クラブ利用者数 (1~3年生)	人	目標 実績	1,096 1,230	1,084	1,058	1,041	
		放課後児童クラブ利用者数 (4~6年生)	人	目標 実績	781 655	744	725	694	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	88,056	90,183	0	0	0	
	県支出金	千円	85,545	89,981	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	27,792	30,451	0	0	0	
	一般財源	千円	203,195	214,067	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	404,588	424,682	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	190,877		
					報酬	149,521		
				共済費	28,065			
				職員手当等	28,051			
				需用費	10,095			
				負担金、補助及び	7,827			
				旅費	4,215			
				その他	6,029			
人件費	職員従事工数	人工	0	6.98	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	50,863	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	404,588	475,545	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	放課後児童健全育成事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年昼間留守になる家庭の保護者から要望があり始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年児童数は減少しているが、核家族化の進行や共働きの増加等により、こどもクラブ入所児童数は年々増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会及び保護者からこどもクラブの6年生までの受入れについて要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	放課後子ども教室推進事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
令和5年度からの運営委託は、新たに12クラブを追加し、27クラブを委託することが決定した。委託に伴い、必要な人員の確保や、業務の質の向上が図られる。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 民間放課後児童クラブ施設整備支援事業				本年度担当課	こども課		
				前年度担当課	こども育成係		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	放課後児童対策の充実			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	03	02	01	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等		佐野市補助金等交付規則		佐野市民間放課後児童クラブ施設整備費補助金交付要綱		補助金交付要綱	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 「佐野市民間放課後児童クラブ施設整備費補助金交付要綱」に基づく補助金の交付。 市から放課後児童健全育成事業の運営委託を受け、又は受けようとしている民間事業者が行う施設整備に対し支援をする。 補助内容 補助率 2分の1 放課後児童クラブの開設に伴う新築の場合：限度額1,000,000円 上記以外：限度額600,000円				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)			
				・大栗こどもクラブ 13,500円			
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
		支援するこどもクラブ数		クラブ	0	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
民間放課後児童クラブ事業者				対象指標		単位	R3年度 (実績)
				民間放課後児童クラブ事業者		団体	7
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
民間放課後児童クラブの施設を充実させる。				成果指標		単位	R3年度
				支援を行ったこどもクラブ数 (累計)		クラブ	目標 5
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)							
・児童が放課後安心して過ごすことができる。 ・安心して預けられ、仕事との両立ができている。				上位成果指標		単位	R3年度
				放課後児童クラブ利用者数 (1~3年生)		人	目標 1,230

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		14		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		14		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	14						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		160		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	民間放課後児童クラブ施設整備支援事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	放課後児童クラブへの入所児童数は年々増加し、公立のこどもクラブだけでは対応が困難な状況である。民間活力を利用することは効率的な事業の実施に不可欠であるため、民間事業者が行う放課後児童クラブの施設整備に対し支援することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成27年の児童福祉法改正により、入所対象が「おおむね10歳未満の児童（3年生まで）」から「児童（6年生まで）」となり、増加する入所児童の受入れに対応してきた。今後、児童数は減少しても、核家族化や共働き世帯の増加により、利用率は増加すると思われる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会及び市が放課後児童クラブの運営を委託している民間事業者から、施設整備における支援の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業				本年度担当課	こども課	
					前年度担当課	こども育成係	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	放課後児童対策の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	02	01	民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等	児童福祉法 子ども・子育て支援法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
こどもクラブの保育料が安価な設定になっているため、その分、公費負担が多くなっている。民間放課後児童クラブに対し、こどもクラブと同程度の公費負担 (交付金) を行い、こどもクラブと民間放課後児童クラブの公費負担の較差を是正する。		毎月、民間こどもクラブの利用者1人あたり2,000円の交付金を民間放課後児童クラブ事業者に交付する。 ・運営委託を行っている民間放課後児童クラブ 7クラブ (8支援単位) ・登録児童数 280人 (令和4年5月1日現在) 民間放課後児童クラブに対し、こどもクラブと同程度の公費負担 (交付金) を行い、こどもクラブと民間放課後児童クラブの公費負担の較差を是正する。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		利用者負担軽減交付金額	千円	6,420	6,500	7,560	7,560	7,560
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
・民間放課後児童クラブ利用者 ・民間放課後児童クラブ事業者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		民間放課後児童クラブ利用者数	人	276	280	300	300	300
		民間放課後児童クラブ数	クラブ	7	7	7	7	7
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
民間放課後児童クラブの保育料が減額され、公立・民間、いずれのこどもクラブを利用しても、利用者の負担に大差が無いことにより、市民 (利用者) の選択肢は増え、個々の実情に合った子育てと仕事の両立の支援を実現することができる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		放課後児童クラブ利用者数 (1~3年生)	人	目標 1,230 実績 1,230	1,096 1,253	1,084	1,058	1,041
		放課後児童クラブ利用者数 (4~6年生)	人	目標 655 実績 655	781 646	744	725	694
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
・児童が放課後安心して過ごすことができる。 ・安心して預けられ、仕事との両立ができています。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		放課後児童クラブ数	箇所	目標 53 実績 53	54 53	56	57	58

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	4,000	6,500	0	0	0	
	一般財源	千円	2,420	0	0	0	0	
	事業費計 (A)	千円	6,420	6,500	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	6,500		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計 (B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト (A) + (B)	千円	6,420	7,229	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公立こどもクラブの利用者と、民間放課後児童クラブの利用者の負担にかなりの差が生じており、その大きな要因が公費負担の較差であること。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「佐野市こどもクラブ施設整備方針（平成26年11月策定）」に基づき、公立こどもクラブを学校内に整備することにより、利用者の利便性は大きく高まる一方、民間放課後児童クラブは、専門性や独自性、個別ニーズへの対応などで、利用者の需要に応えることになる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	民間放課後児童クラブ事業者から、公立こどもクラブ利用者との保育料格差を指摘されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
利用者の負担の格差を完全になくすことにより、利用者の選択肢を増やすことができるが、格差をなくす取組みを行うことはできなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における民間放課後児童クラブ原油価格・物価高騰対策支援事業				本年度担当課	こども課
						前年度担当課	こども育成係
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	放課後児童対策の充実			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	03	02	01	コロナ禍における民間放課後児童クラブ原油価格・物価高		実施方法
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等		佐野市民間放課後児童クラブ原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱				佐野市補助金等交付規則	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）							
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）			
原油価格・物価高騰の影響を受けている民間放課後児童クラブに対して、その影響を利用者に転嫁することなく、継続的、安定的な運営ができるよう、事業者の影響額に応じた補助金を交付する。				原油価格・物価高騰の影響を受けている民間放課後児童クラブに対し、事業者の影響額に応じた補助金を交付した。 ・5施設 204,000円			
補助上限額 20万円（1支援単位あたり） 補助率 10/10							
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
		事業費		千円		204	-
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）							
民間放課後児童クラブ				対象指標		単位	R3年度 (実績)
				対象施設数（支援単位）		箇所	R4年度 (実績)
							R5年度 (目標)
							R6年度 (目標)
							R7年度 (目標)
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）							
民間放課後児童クラブに対して原油価格・物価高騰の影響額を支援することで、継続的、安定的な運営ができる。				成果指標		単位	R3年度
				申請施設数／対象施設数		%	R4年度
						目標	R5年度
						実績	R6年度
						目標	R7年度
						実績	
④結果（どのような結果に結びつきますか？）							
・児童が放課後安心して過ごすことができる ・安心して預けられ、仕事との両立ができています。				上位成果指標		単位	R3年度
				放課後児童クラブ数		箇所	R4年度
						目標	R5年度
						実績	R6年度
						目標	R7年度
						実績	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	83	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	121	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	204	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	204		
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	204	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における民間放課後児童クラブ原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	原油価格・物価高騰の影響を受けている民間放課後児童クラブに対して、その影響を利用者に転嫁することなく、継続的、安定的な運営ができるよう「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として補助金を交付することとした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行は収束する方向に向かうと思われるが、しばらくは感染症予防対策の継続が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	民間放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事業につき取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		民間放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	こども育成係	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	新規事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	03	放課後児童対策の充実				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	01	民間放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		佐野市民間保育施設等物価高騰対策支援金交付要綱 佐野市補助金等交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
物価高騰の影響を受ける民間放課後児童クラブの負担を軽減し、安定的に保育の提供等を継続してもらうための緊急的対応として、電気料金等 (電気・ガス) の高騰分に対する助成を行う。					物価高騰の影響を受ける民間放課後児童クラブの負担を軽減し、安定的に保育の提供等を継続してもらうため、電気料金等 (電気・ガス) の高騰分に対する助成を行った。 1施設 15万円							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
					支援金交付件数	件	-	9	9	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
民間放課後児童クラブ					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					対象施設数	箇所		9	9	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
物価高騰対策として必要な支援が受けられる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					申請施設数/対象施設数	%	目標	100	100			
							実績	100				
							目標					
							実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
・児童が放課後安心して過ごすことができる ・安心して預けられ、仕事との両立ができています。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					放課後児童クラブ数	箇所	目標		54	56	57	58
							実績	53	53			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		1,350		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,350		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,350						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,350		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	民間放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県において電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（国庫）を活用した「保育施設等物価高騰対策事業費補助金」が創設され、各市町が窓口となった支援策が実施されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	物価高騰が続くことにより、その対策に取り組むことが行政に求められるようになる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	物価高騰に伴い、民間放課後児童クラブから市に対して物価高騰分に対する支援を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	コロナ禍における民間放課後児童クラブ原油価格・物価高騰対策支		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事業につき取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				
大		中	小		